

経済産業常任委員会報告書

令和2年9月24日第3回定例会における議決に基づき、当委員会の所管について調査した結果を下記のとおり報告する。

令和2年11月25日

七飯町議会議長 木下 敏 様

経済産業常任委員会
委員長 長谷川 生 人

記

【所管事務調査事項】

コロナ禍における農畜産物の生産状況と商工観光の経済・雇用の実態とその見通し（前年比）について

令和2年10月5日、27日、11月25日の3日間、委員会を開催し、経済部長、農林水産課長、商工観光課長の出席を求め、提出資料に基づいた説明の聴取を行った。

1 調査の目的

コロナ禍における農畜産物の生産状況、商工業、観光業、経済、雇用の実態や今後の見通しを把握するため、調査を行った。

2 調査の方法

9月末現在及び過去5年間の農畜産物の品目別の生産高、観光入込客数に関する

資料、新型コロナウイルス感染症に関する国、道、町独自の支援事業の状況に関する資料等の提出を求めたほか、経済部長、農林水産課長、商工観光課長への聴取を行った。

3 農畜産物の生産状況等について

野菜及び花卉については、花卉は2月から5月にかけて出荷されているアルストロメリア、特殊林産物は菌床シイタケ等を生産出荷している農業者が新型コロナウイルス感染症による影響を受けたことが判明している。しかし、6月以降については、町内で生産、市場出荷されている野菜、花卉は、全般的に価格が高値で推移しており、影響は少ないと考えられる。

また、生乳については、新型コロナウイルス感染症による影響は受けていないが、肉牛については、東京オリンピックでの消費を想定し、飼養頭数を増やしていたことなども重なり、高級ランクの牛肉の消費が、東京オリンピック開催延期及び外国人観光客の入国規制等により落ち込んでおり、市場価格が全体的に下落しているとのことである。

農畜産業については、全般的に新型コロナウイルス感染症の影響は少ないものの、町としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた農業者に対して、町独自の給付金を設ける予定である。

【表1】野菜、花卉における生産人口・耕作面積売上高等の状況

作物名	年度	生産量(俵)	単価(円/俵)	金額(千円)	生産人口(戸)	面積(ha)
水稲	令和元年度	20,516	13,940	285,983	151	424.6
	令和2年度	38	12,240	465	149	423.6
	対前年比率(%)	0.2	87.8	0.2	98.7	99.8

作物名	年度	生産量(t)	単価(円/kg)	金額(千円)	生産人口(戸)	面積(ha)
白カブ	令和元年度	514	137.86	70,858	44	8.9
	令和2年度	452	171.37	77,461	41	8.1
	対前年比率(%)	87.9	124.3	109.3	93.2	91.0
大根	令和元年度	4,494	85.49	384,187	66	81.1
	令和2年度	4,107	107.36	440,947	58	76.6
	対前年比率(%)	91.4	125.6	114.8	87.9	94.5
人参	令和元年度	4,724	105.02	496,106	77	137.8
	令和2年度	4,175	245.15	1,023,481	78	114.9
	対前年比率(%)	88.4	233.4	206.3	101.3	83.4

作物名	年度	生産量(t)	単価(円/kg)	金額(千円)	生産人口(戸)	面積(ha)
ホウレンソウ	令和元年度	330	718.49	237,101	50	21.7
	令和2年度	261	799.57	208,689	39	18.5
	対前年比率(%)	79.1	111.3	88.0	78.0	85.3
長ネギ	令和元年度	4,406	376.09	1,657,068	69	142.0
	令和2年度	1,970	464.43	914,936	65	141.9
	対前年比率(%)	44.7	123.5	55.2	94.2	99.9
その他野菜	令和元年度	799	—	350,265	—	—
	令和2年度	4,301	—	530,071	—	—
	対前年比率(%)	538.3	—	151.3	—	—

作物名	年度	生産量(千本)	単価(円/本)	金額(千円)	生産人口(戸)	面積(ha)
花卉	令和元年度	14,739	65.42	964,212	42	15.8
	令和2年度	9,502	79.25	753,063	40	14.7
	対前年比率(%)	64.5	121.1	78.1	95.2	93.0

4 商工・観光、経済、雇用の状況について

(1) 町内の経済、観光の状況について

町内の経済においては、本年4月の北海道からの休業要請等に伴う北海道の支援金への上乗せなどによる休業要請等協力支援金をはじめとして、国や北海道が行う経済対策に加え、町独自の経済対策を実施している。新型コロナウイルス感染症の影響により町内の消費活動が低迷していることから、町民の協力のもと、消費を喚起、下支えするため、七飯町クーポン券事業を実施し、また、今後の事業の継続に向けた支援を行うため、国の持続化給付金の給付要件から外れた方に対して、町独自の持続化給付金を支給している。

観光においては、国内において新型コロナウイルス感染症が確認された本年2月以降の観光入込客数は激減している。宿泊客においては、7月以降、徐々に回復の兆しは見せているが、外国人の宿泊客数は激減し、昨年度と本年度の速報値を比較すると、昨年度上半期は19,127人であったのに対し、本年度は2人となっており、大変厳しい状況となっている。町としては、町内での宿泊や観光施設等を利用する団体旅行に対する助成を行うなど、町内に人を呼び込む施策を実施している。

(2) 町内の雇用の状況について

町内における有効求人倍率によると、新型コロナウイルス感染症の発生した本

年2月以降は0.4前後で推移し、また、4月以降は有効求職者数が500人を超える月があるなど、町内における雇用が新型コロナウイルス感染症の影響を受けていることが推察される。

なお、有効求人倍率とは、雇用動向を示す指標の一つとされ、景気とほぼ一致して動くことから、景気動向指数の一致指数とされており、町内の景気についても新型コロナウイルス感染症の影響を受けていることが推察される。

次に、令和2年2月以降に廃業又は新規設立した事業者については、廃業等の事業者数は法人が5件、個人事業主が6件であり、新規設立した事業者数は法人が13件となっている。

また、商工業経営安定資金融資制度の拡充によって、事業者の資金繰りを支援し、事業継続や雇用の場の確保に繋げている。

委員からは、有効求職者数に関する新型コロナウイルス感染症による影響に関する質疑があり、町としては、調査時点において有効求職者数が増加傾向にあり、また、有効求人倍率についても下落傾向にあるので、新型コロナウイルス感染症による影響が出ているものと考えているとの回答であった。

【表2】有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率

年月	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率	年月	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率	年月	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率
30.1	271	397	0.68	31.1	316	464	0.68	R2.1	239	467	0.51
30.2	250	383	0.65	31.2	326	494	0.66	R2.2	198	479	0.41
30.3	263	410	0.64	31.3	315	502	0.63	R2.3	242	494	0.49
30.4	314	453	0.69	31.4	311	492	0.63	R2.4	230	513	0.45
30.5	317	452	0.70	R1.5	291	471	0.62	R2.5	211	499	0.42
30.6	325	439	0.74	R1.6	319	452	0.71	R2.6	200	534	0.37
30.7	338	435	0.78	R1.7	317	466	0.68	R2.7	215	527	0.41
30.8	350	449	0.78	R1.8	277	478	0.58				
30.9	337	449	0.75	R1.9	273	486	0.56				
30.10	336	463	0.73	R1.10	289	502	0.58				
30.11	331	465	0.71	R1.11	271	464	0.58				
30.12	324	456	0.71	R1.12	242	480	0.50				



5 まとめ

コロナ禍における農畜産物の生産状況、商工、観光の経済・雇用の実態について、9月末現在の状況を調査したところ、野菜については全体的に価格が高値で推移しており、花卉については春先に一部の農業者が影響を受けたものの、外国からの輸入がないことから、価格が高値で推移するなど、新型コロナウイルス感染症の影響は、少ないものと考えられる。町では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた農業者に対して、町独自の給付金を設ける予定である。

雇用の状況については、有効求人倍率が下落傾向にあることから、新型コロナウイルス感染症の影響が出ているものと推察される。しかし、町内の中島工業団地にマスク工場が稼働するなど明るい兆しもある。また、経済、観光の状況については、持続化給付金などの国や道の施策に加え、クーポン券発行事業、団体旅行支援事業をはじめとした町独自の施策が行われているが、基幹産業である観光業をはじめとして、今後も継続した対策が必要と考えられる。

報告時点においては、道内の新型コロナウイルスの感染状況は拡大傾向にあり、今後も情勢に十分注視し、適時適切な対応を行っていただくよう申し添え、委員会報告とする。

